

**介護事業所の
「新型コロナウイルス感染症関連」
についてのアンケート結果
記者発表**

2021.11.11 「介護の日」

新潟県医療労働組合連合会 介護対策委員会

〈アンケートの概要〉

- 調査時期 : 2021年5月28日～6月18日
○対象 : 県内の445介護事業所
○アンケート内容 : 別紙①参照
○回答 : 147事業所(回収率33%)

〈回答事業所内訳〉

グループホーム	6	4%
ショートステイ	11	7%
デイケア	7	5%
デイサービス	37	25%
小規模多機能	5	3%
特養	12	8%
老健	9	6%
訪問リハ	2	1%
訪問介護	31	21%
居宅介護支援	13	9%
その他	14	10%
	147	100%

〈アンケート結果〉

●経営状況について

① 2020年度の経営状況を2019年度と比較して			
増収又は減収がありましたか。			
減収	59	40.1	
同程度	54	36.7	
増収	31	21.1	
無回答	3	2.0	
合計	147	100.0	
② ①で減収または増収と回答した中で、その増減割合はどの程度でしたか。			
減収	10%以内	22	25.0
	10～30%以内	35	39.8
	30%以上	1	1.1
	小計	58	65.9
増収	10%以内	12	13.6
	10～30%以内	7	8.0
	30%以上	5	5.7
	無回答	6	6.8
	小計	30	34.1
合計	88	100.0	
③ 2020年度内に新型コロナウイルス感染症の影響による事業停止はありましたか。			
あった	7	4.8	
なかった	136	92.5	
無回答	4	2.7	
合計	147	100.0	

●一時金(賞与)について

④ 2020年度の一時金について、2019年度と比較して			
増減はありましたか。			
減った	30	20.4	
同じ	110	74.8	
増えた	4	2.7	
無回答	3	2.0	
合計	147	100.0	
⑤ ④で減ったまたは増えたと回答した中で、その金額はどの程度でしたか。			
減った	1万円以内	2	5.6
	1～5万円	18	50.0
	5万円以上	10	27.8
	小計	30	83.3
増えた	1万円以内	0	0.0
	1～5万円	2	5.6
	5万円以上	1	2.8
	無回答	3	8.3
	小計	6	16.7
合計	36	100.0	

●衛生資材について

⑥ 2020年度の新型コロナウイルス感染症に関わる衛生資材は十分に供給されていましたか。		
充分だった	36	24.5
不足していた	111	75.5
合計	147	100.0
⑦ ⑥で不足と回答した中で、どのような物品が不足していましたか。【複数選択可】		
マスク	75	70.2
ガウン	23	22.1
ディスポ手袋	70	67.3
手指消毒	55	52.9
フェイス(マウス)ガード	12	11.5
アイシールド	11	10.6
その他	3	2.9
⑧ 現在は衛生資材については十分に確保できていますか。		
出来ている	131	89.1
出来ていない	15	10.2
無回答	1	0.7
合計	147	100.0

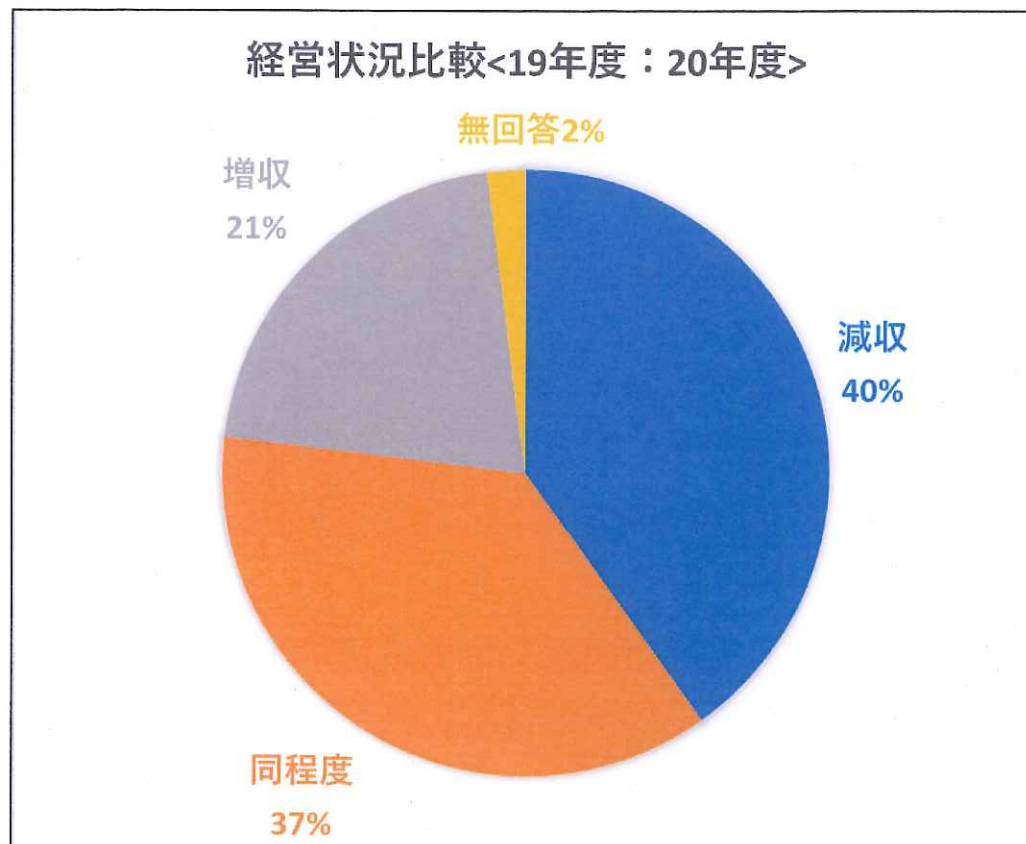
●公的な対応・措置について

⑨ 新型コロナ関連について、国や自治体に何を求めますか。【複数選択可】		
減収補填	25	24.0
人員支援	22	21.2
医療支援	8	7.7
資材の支給	36	34.6
感染手当の恒常化	32	30.8
感染介護の報酬引上げ	70	67.3
新たな交付金	50	48.1
感染検査を受け易くする	46	44.2
感染防御講習	10	9.6
職員・利用者・家族のメンタルケア	26	25.0
その他	10	9.6

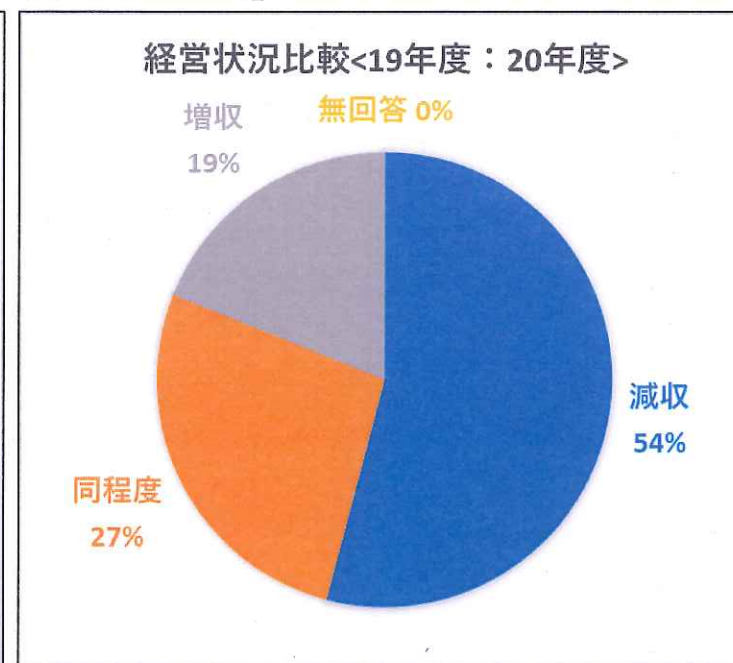
〈経営状況について〉

○2020年度の経営状況を2019年度と比較して増収または減収がありましたか？

【全体】

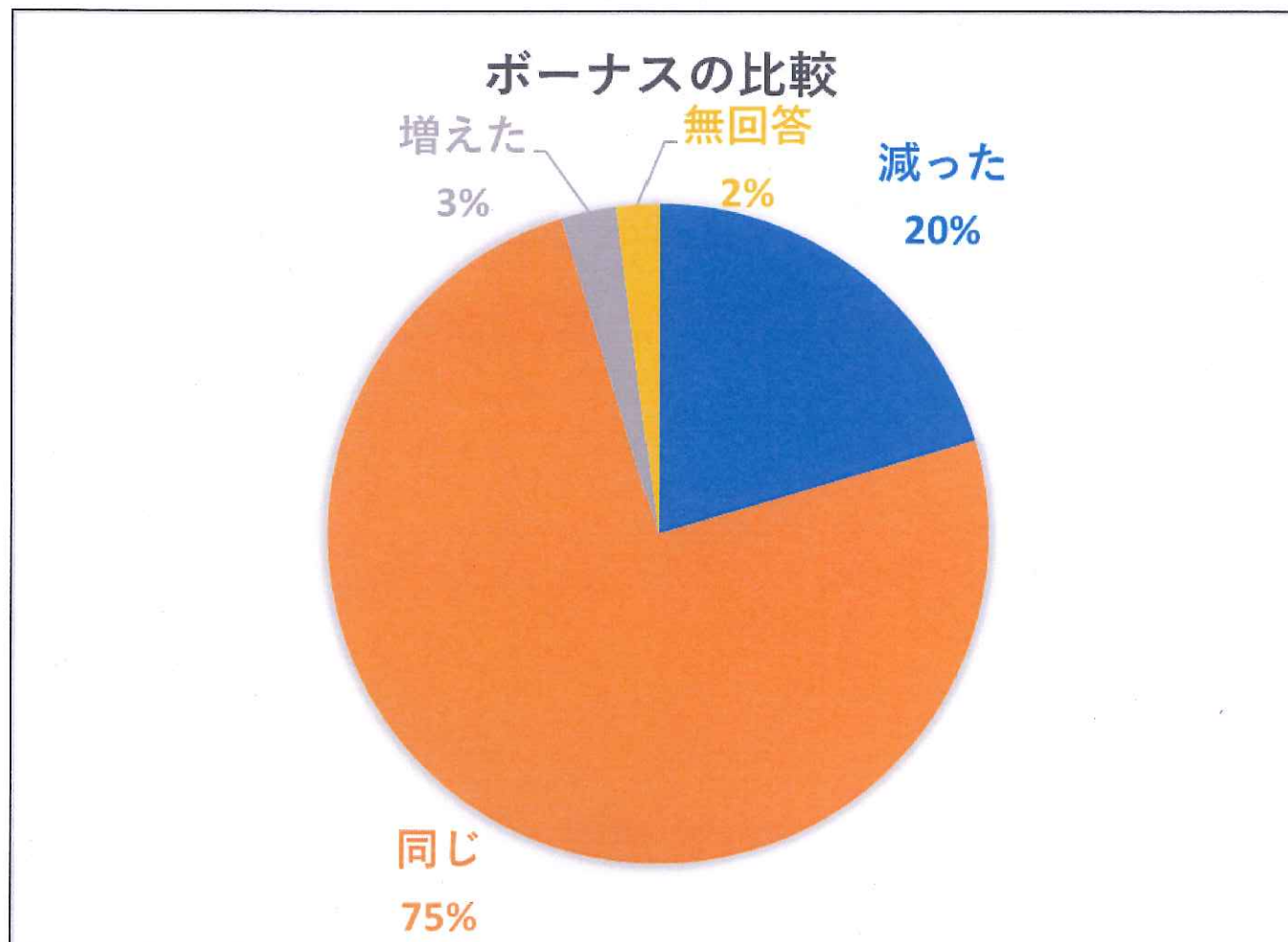


【デイサービス】



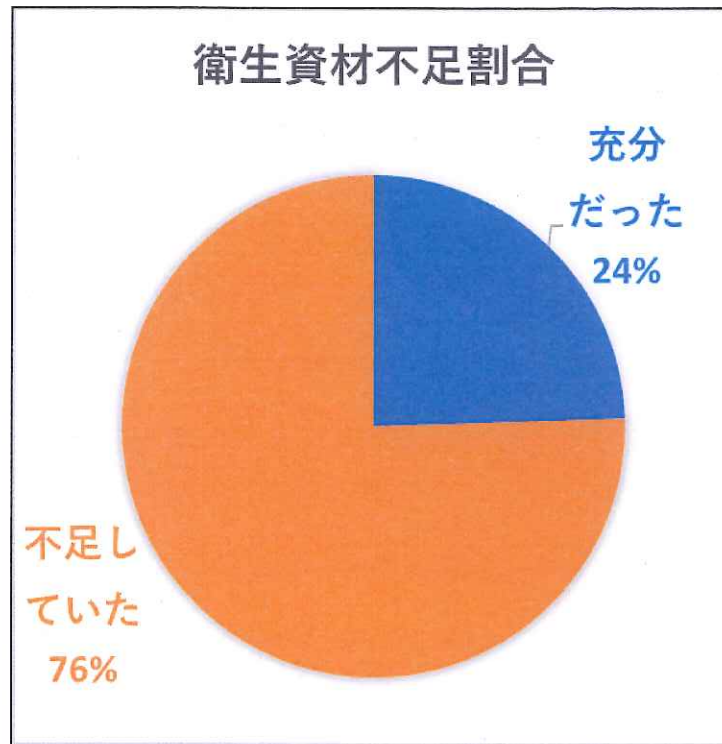
〈一時金(賞与)について〉

○2020年度の一時金について、2019年と比較して増減はありましたか？

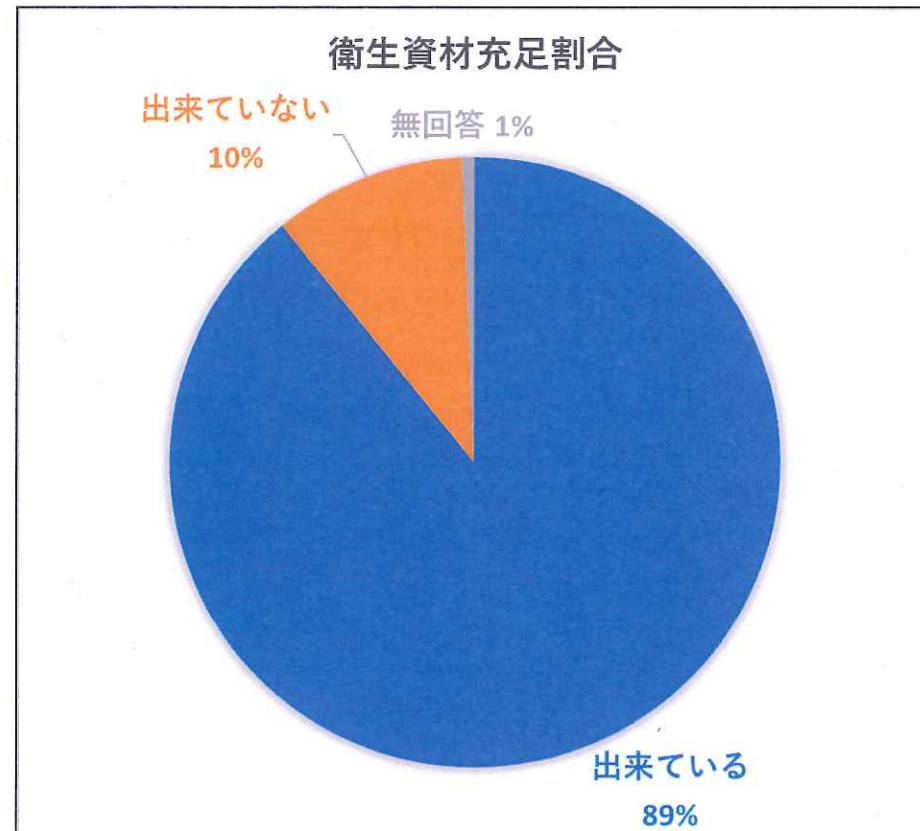


〈衛生資材について〉

○2020年度の新型コロナウイルスに関わる衛生資材は十分に供給されていましたか？

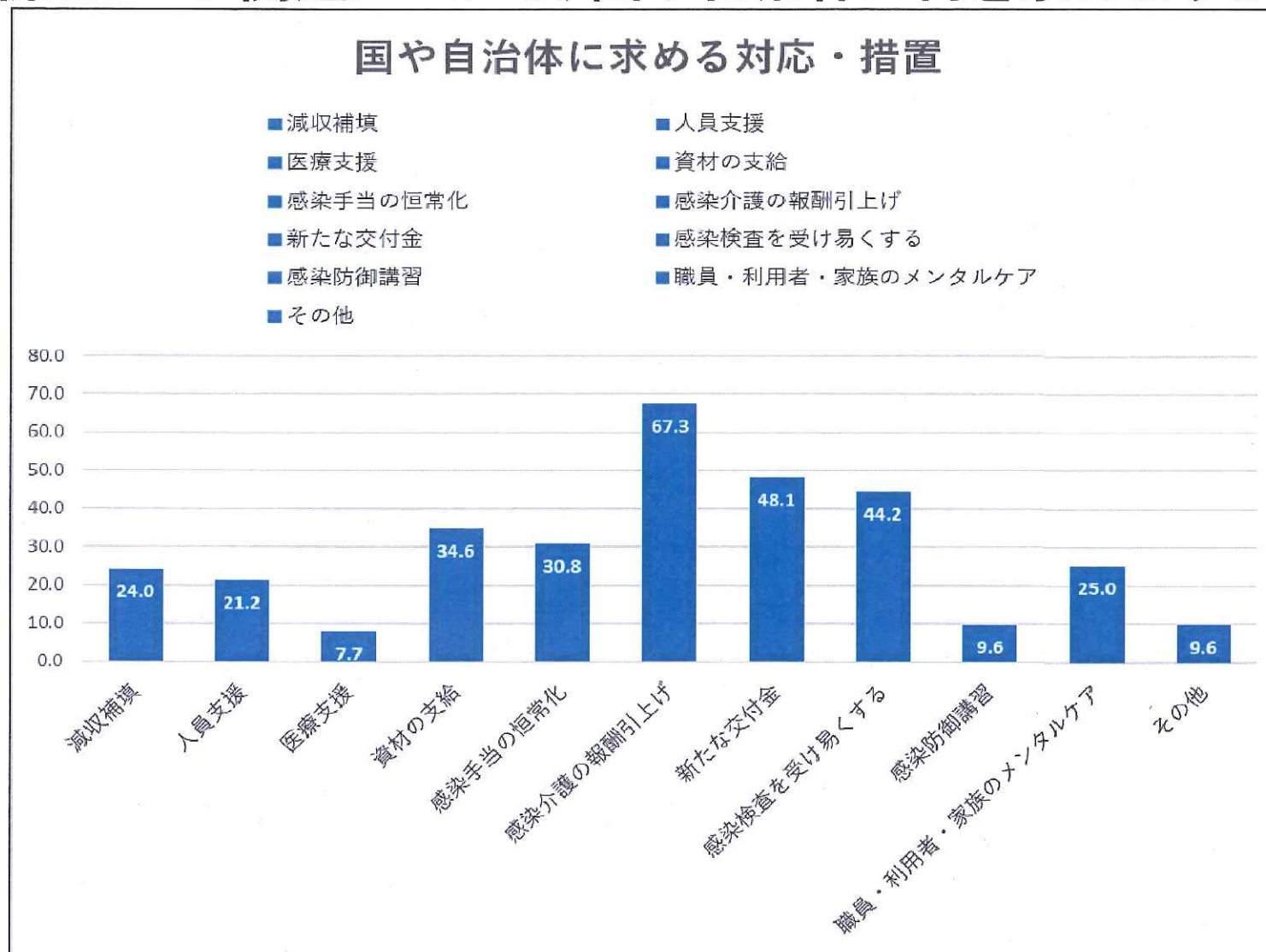


○現在は衛生資材については十分に確保できていますか？



〈公的な対応・措置について〉

○新型コロナ関連について、国や自治体に何を求めますか？



〈公的な対応・措置について〉

○新型コロナ関連についての意見・要望(自由意見)

- ①行政の支援は縦割りで事業所の想いをくみ取っていない。
- ②新型コロナ禍でこれまでも増して人材確保に苦心しています。
- ③PCR検査を受けやすくしていただき、利用者にも安心して支援を受けられる環境を作って欲しい。
- ④平熱が37度台の利用者はサービス利用時に37.5度以上になりやすいため、苦痛等の症状がなくてもサービスが利用できず、ADL・QOLの低下が生じている。発熱における利用基準を再検討してほしい。

〈新潟県要請について〉

○アンケート結果や事例を基に新潟県へ要請書を提出(別紙②)

○要請項目3.(ADL・QOLの低下)に関する主な事例紹介

【事例①】

新型コロナウイルス感染症まん延の影響で、利用者家族に対する長期間の面会制限により、認知症状の急激な悪化が見られる。

そのため、食事の摂取量が減少、居室にこもる時間増などを引き起こし、ADL低下などの悪影響が発生している。

程度の差はあるが、家族と会えない・外出できないことによると思われる認知症の症状は、複数の利用者に発生している。

【事例②】

新規入居予定者(契約済)が、直前で面会ができないことを理由に入所を取りやめた。

当該利用者は、十分な介護力がない環境下で在宅生活を継続せざるを得ない状況となってしまった。

施設側としても、空床期間における収入減と本来であれば不要な労力が発生した。

〈新潟県要請について〉

○要請項目3.(ADL・QOLの低下)に関する主な事例紹介

【事例③】

高齢者施設の外出禁止や孫の結婚式に出られない(出席すれば介護サービス利用を自粛するよう施設側に言われる)など、本人にとって生きがいや楽しみが奪われ、結果、QOLの低下や適切なサービスが受けられないことによるADLの低下が発生している。

【事例④】

長期間面会制限が続いたことにより、病院または施設から在宅復帰予定だった利用者(患者)が、退所(退院)の際に家族と面談を行う際に、あまりのADL低下に驚き、そのまま在宅復帰をあきらめるケースが散見される。

原因として、面会制限による認知機能の低下、充分なリハビリができないなどによるものと思われる。

介護事業所の「新型コロナウイルス感染症関連」についてのアンケート

2021 年 6 月

新潟県医労連介護対策委員会

※回答を○で囲んでください。

●事業形態

訪問介護(看護)・訪問リハ・デイケア・デイサービス・ショートステイ
 短期入所療養介護・特養・老健・療養型医療施設・小規模多機能
 グループホーム・その他()

●経営状況について

① 2020 年度の経営状況を 2019 年度と比較して増収又は減収がありましたか。	減収・同程度・増収
② ①で減収または増収と回答した中で、その増減割合はどの程度でしたか。	10%以内・10～30%以内・30%以上
③ 2020 年度内に新型コロナウイルス感染症の影響による事業停止はありましたか。	あった・無かった

●一時金(賞与)について

④ 2020 年度の一時金について、2019 年度と比較して増減はありましたか。	減った・同じ・増えた
⑤ ④で減ったまたは増えたと回答した中で、その金額はどの程度でしたか。	1 万円以内・1～5 万円・5 万円以上

●衛生資材について

⑥ 2020 年度の新型コロナウイルス感染症に関わる衛生資材は十分に供給されていましたか。	充分だった・不足していた
⑦ ⑥で不足と回答した中で、どのような物品が不足していましたか。(複数選択可)	マスク・ガウン・ディスポ手袋 手指消毒・フェイス(マウス)ガード アイシールド・その他()
⑧ 現在は衛生資材については十分に確保できていますか。	出来ている・出来ていない

●公的な対応・措置について

⑨ 新型コロナ関連について、国や自治体に何を求めますか。(複数選択可)	減収補填・人員支援・医療支援 資材の支給・感染手当の恒常化 感染介護の報酬引上げ・新たな交付金 感染検査を受け易くする・感染防御講習 職員、利用者、家族のメンタルケア その他()
⑩ その他新型コロナ関連についての不安や意見・要望を自由に記載ください。	

ご協力ありがとうございました。

【回答送付先】新潟県医労連介護対策委員会 Fax : 025-224-8072

2021 年 9 月 14 日

新潟県知事 花角 英世 殿

新潟県医療労働組合連合会

執行委員長 塩谷 義夫

介護対策委員長 風間 孝

新型コロナウイルス感染拡大に伴う介護関連の要請書

県民のいのちと健康を守るために日々ご尽力いただいていることに、心より敬意を表します。

さて、県内では新型コロナウイルスの陽性者数が、第 5 波に入ってから急増、8 月 12 日に新規感染者が 1 日 100 人を突破してから、連日 100 人を超える日が多くなり、感染はあらゆる年代と場所に広がっています。

更に、急増する感染者に対応する医療の実態は深刻です。新規感染者が 100 人を越えてから、新型コロナウイルス対応の病床稼働率は急激に上昇し、また、長期化も予想されます。

昨年以降、新型コロナウイルス患者受け入れの病床確保については、国や自治体の支援があるものの、介護施設等の関連施設への支援はほぼゼロに等しく、大幅な損益が発生しています。

今般行った「介護事業所の新型コロナウイルス関連についてのアンケート」でも 2019 年度と 2020 年度を比較した場合に、およそ 4 割の事業所が減収となり、その中でも約 4 割の事業所が 10%以上の減収であるとの報告がなされています。とりわけ、デイサービスや居宅介護支援事業など、在宅介護や居宅介護に分類される介護事業が大きな減収幅となっています。

これは、2025 年問題を見据え国が提唱している、「地域包括ケアシステム」「自助・共助・公助」といったものから大きく逸脱し、今後必要な在宅介護サービスが受けられなくなる可能性を示唆しています。

また、一時金においても、20%を超える事業所で減少となっており、ただでさえ所得が低く、人員も不足している介護スタッフが、一層人員不足となり、県内の介護サービスの提供を十分にできなくなる可能性も秘めています。

医療はもとより、県内の介護提供体制を充実させ、介護崩壊を回避し、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の最前線に立つ介護従事者の労働意欲を維持する対策が求められます。

今後の県内介護体制の崩壊を阻止するために、下記項目を要請いたします。

記

1. 県の介護を支える全ての介護事業所に対し、新型コロナウイルスに対応しうる十分な財政支援を行うこと。
 - ①新型コロナウイルスの影響によって、減収や事業停止となった事業所に対し、地域の介護を守り、円滑にサービスが提供できる体制を維持できるよう財政支援を行うこと。
 - ②衛生資材の価格高騰による費用の圧迫に対し、県や各自治体の責任で衛生資材の確保または購入費用の補填・補助を継続・強化すること。
 - ③全ての介護事業所において、職員や家族への精神面での包括的な精神的ケアが実施できるよう、メンタルヘルス提供体制整備のための財政措置を行うこと。
2. 新型コロナワクチン接種戦略および検査戦略を見直し、介護従事者への検査・予防体制を確立すること。
 - ①県より介護従事者のワクチン接種を進めるよう通達が出された後の介護従事者へのワクチン接種状況・接種率を開示すること。
 - ②県内全ての医療・介護・福祉で働く者に対し、定期的な PCR 検査を実施し、その費用を公費で負担すること。
3. 新型コロナウイルスの影響により、サービス利用者の著しい ADL 低下、QOL の低下を防止する為の策を講じること。
 - ①県や自治体による感染症等まん延時の業務マニュアルの等の指針を示すこと。
 - ②県や自治体による感染予防のための指針作成や講習を行うこと。

以 上